

第2回SDGs成果連動型事業推進プラットフォーム会議

# SDGs成果連動型事業に関する調査・研究に係る 提案書作成のポイントについて

令和2年1月28日  
ケイスリー株式会社

# 目次

---

1. はじめに
2. 提案書作成における主な記載項目のポイント
3. よくあるQ&A

## 提案書構成

## 提案書で確認したいポイント

今回の対象項目

### 1. 事業概要

- (1) 背景と目的
- (2) 成果連動型民間委託の導入により解決を試みる課題
- (3) 課題とSDGsとの関連性
- (4) 対象者**
- (5) 事業規模**
- (6) 想定される主な成果**
- (7) 成果連動型民間委託事業の内容
- (8) 行政コストへの影響可能性**
- (9) 想定される主な事業者候補

### 2. 庁内連携等

- (1) 企画担当部署との調整状況
- (2) 事業担当部署との調整状況
- (3) 財政担当部署との調整状況
- (4) 幹部との調整状況
- (5) 目指したい予算規模
- (6) 債務負担行為の設定意図
- (7) 事業推進に向けた情報収集
- (8) その他

- 課題が明確で、対象者や事業の方向性は定まっているか
- 課題の解決がSDGsの達成に資するものか
- 事業は決まっていない段階だが、主な成果が明確で事業との因果関係がはっきりしているか
- 行政コストへの影響可能性と事業規模が乖離していないか 等

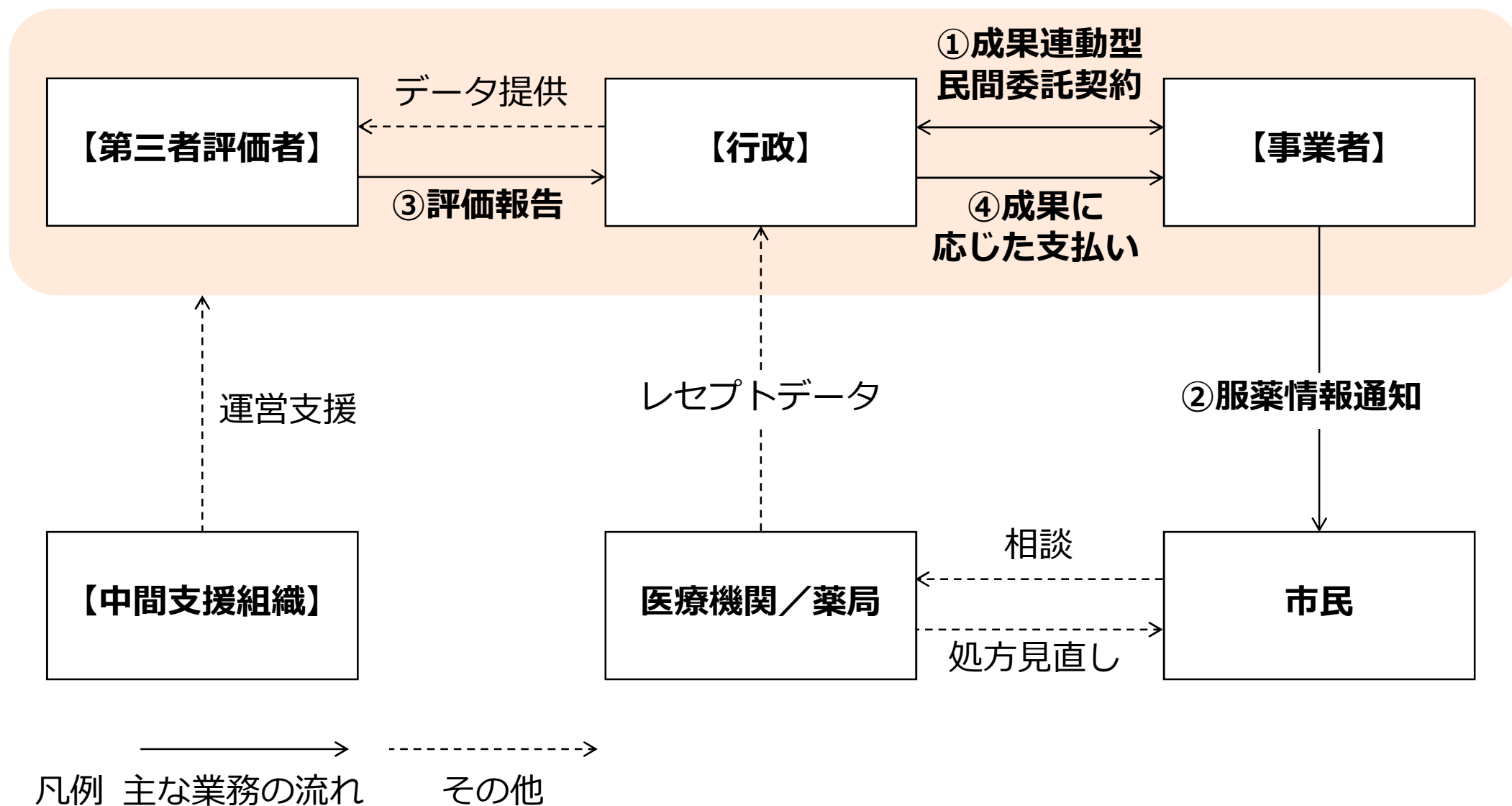
- 導入に向けて、どの程度庁内調整が進んでいるか 等

※ 1. 事業概要の記載は必須事項、2. 庁内連携等の記載は任意事項です。

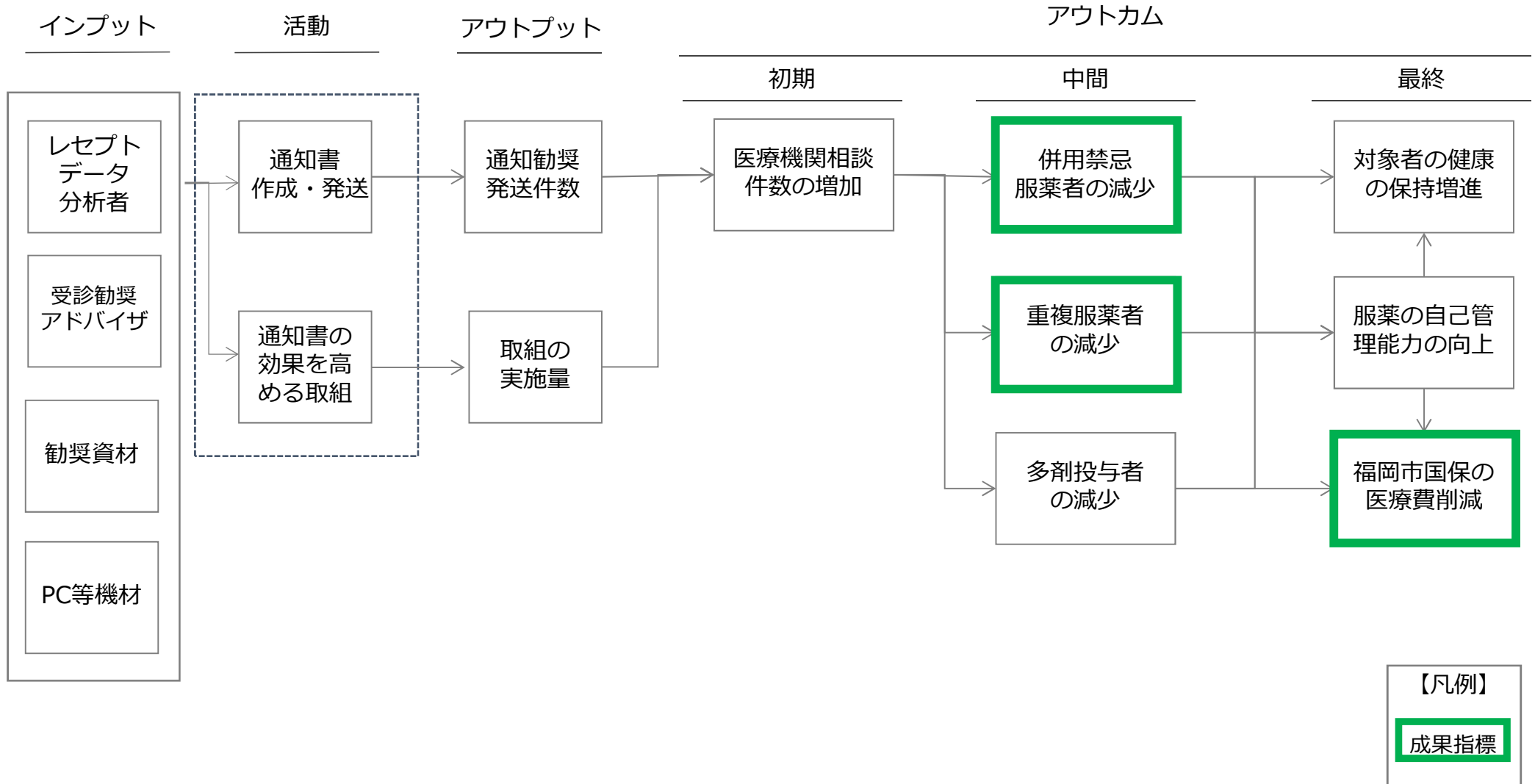
## 1-2 想定事業概要①：適正服薬推進事業

事業目的	重複、多剤および併用禁忌服薬者の服薬状況の改善
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 重複、多剤および併用禁忌服薬者を対象</li><li>・ 対象者の服薬情報に関する通知書を送付し、医療機関や薬局への相談を促すことで、適正服薬を推進。</li><li>・ 重複服薬者の減少率、併用禁忌服薬者の減少率、医療費適正化効果（医薬品にかかる医療費の削減割合）を成果指標として、委託料を支払う。</li></ul>
事業期間	3年間
期待される便益	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市民の健康の保持増進</li><li>・ 薬による有害事象の抑制</li><li>・ 医療費の適正化</li></ul>

## 1-2 想定事業概要②：実施体制



# 1-2 想定事業概要③：成果指標



## 2-1 対象者

### 提案書 様式

#### (4) 対象者

成果連動型民間委託事業の導入により解決を試みる課題の対象者について、以下の質問に回答してください。

### 記載例

- 国民健康保険対象者
- 重複服薬、併用禁忌のある方

### 改善 ポイント

- できるだけ具体的にする
- 特に課題が深刻な層、行政コストが多くなっている層など、優先して対応したい層等があり抽出できるのであれば絞り込む  
※難しければ提案段階では不要

### 改善例

- 国民健康保険対象者で重複服薬（3ヶ月継続的に同一の薬を処方されてる方）、併用禁忌（処方された薬に併用禁忌の組み合わせ）のある方。

### 提案書 様式

#### (5) 事業規模

上記記入項目(4)により抽出された対象者の当該市町村における人口規模を概算で記載してください。また、その対象者の課題を解決するために現在提供している既存のサービスがある場合は、サービス内容と直近の予算規模を概算で記載してください。予算規模は、市町村職員の直接の人件費は含まず、財源の区分なく総計金額で回答してください。

### 記載例

- 国民健康保険の対象者40,000人（併用禁忌・重複服薬者はレセプト分析できておらず不明）

### 改善 ポイント

- 他自治体の事例を参考に、人口規模に対する対象者の割合をあてはめてみる

### 改善例

- 他自治体では国保対象者の5%が併用禁忌・重複服薬者等の対象となっており、あてはめると $40,000人 \times 5\% = 約2,000人$ 規模となる。



### 提案書 様式

#### (6) 想定される主な成果

成果連動型民間委託による事業を導入した場合に想定される主な成果について記載してください。（成果とは事業を受けた対象者に現れる肯定的な変化を意味します。）

### 記載例

- 通知書の発送件数
- 自治体への問い合わせ件数の増加
- 健康寿命の延伸 など

### 改善 ポイント

- 事業の実施結果ではなく、事業実施によって生じる対象者の望ましい変化を記載する
- 事業目的との関係がわかりやすい変化を記載する
- 用語はわかりやすいが、事業による変化とすぐに想定できないものは避ける

### 改善例

- 医療機関への相談件数の増加
- 併用禁忌服薬者の減少
- 重複服薬者の減少
- 医療費の適正化 など

### 提案書 様式

#### (8) 行政コストへの影響可能性

解決したい課題に直接関連する行政コストのうち、影響があると想定される行政コストをすべて記載してください。併せて、次に記載した行政コストの内容とコスト規模の算出方法及び概算を記載してください。

### 記載例

- 医療費（国民健康保険事業特別会計）の予算総額として、約100億円
- 当該事業の民間委託費に関する前年度予算規模として、約1,000万円

### 改善 ポイント

- 国保全てを対象とした場合の医療費予算総額を踏まえ、事業対象者や事業内容に応じて絞り込んだ場合の予算等の推計・概算を算出する（※厳密でなくてもよい）
- 事業実施に係る民間委託費実績がある場合は、別項目「（5）事業規模」に記載する

### 改善例

- 医療費約100億円のうち対象者（全体の約10%）を絞り込み、更に医療費のうち薬代（全体の約20%）に絞った場合、約2億円の行政コストに影響可能性があると考えられる。

- **Q1：既に委託事業として実施している場合、提案は適さないのか。**
  - A1：現在の実施の有無に関わらず、提案は可能である。具体的な検討・予算要求は2020年度に行い、実際に導入を目指すのは2021年度になる。
  - 現在の委託事業の成果にばらつきがある、成果が十分でない等の課題があれば、提案を検討する余地はあると考える。
  
- **Q2：提案が選定された場合、2020年度の導入に向けた調査・研究は、市町村負担で行うのか。**
  - A2：選定した案件における2020年度の調査・研究は、県負担で行うことを想定しており、市町村負担はない。
  
- **Q3：単独市町村での導入では効果が少ないと感じる。提案が採択された場合、他の市町村の参画促進を含めた県の支援があれば、検討の余地はある。**
  - A3：県としても、選定した案件について広域連携による導入に向けて取り組みたいと考えており、他の市町村の参画促進を支援したいと考える。
  
- **Q4：成果連動型民間委託では、成果が適切に測定されることが重要である。事業者による虚偽報告の対策は可能なのか。**
  - A4：一般的には、事業者ではなく外部の第三者評価者（大学等）が客観的に成果を測定することで対策を講じている。
  
- **Q5：例えば医療費適正化が図れたとしても、成果連動により民間委託に係る費用も増えるとする、事業の費用対効果の説明が困難ではないか。**
  - A5：医療費適正化の範囲内で民間委託することで、財政当局との調整は可能と考える。